

INFORMATION AND KNOWLEDGE NEWS

情報知識学会ニューズレター
1998.12.1

51

情報知識学会事務局 発行 〒110-8560 東京都台東区台東1-5-1 凸版印刷(株)内
TEL: 03-3835-5692 FAX: 03-3837-0368 E-mail: LDE01013@nifty.ne.jp

ISSN0915 1133

目 次

[巻頭言] ボンジュール！	(長瀬真理)	1
[報告] 第3回SGML/XML研修フォーラム		
概況、10月28日 午前の部	(根岸正光)	3
10月28日 午後の部	(細野公男)	4
10月29日 午前の部	(石塚英弘)	5
10月29日 午後の部	(岩淵幸雄)	6
[論文募集] 情報知識学会第7回(1999年度)研究報告会		9
[書評] 知的財産権ビジネス戦略	(猿渡和夫)	10
[お知らせ] 国際シンポジウムの紹介		11

【巻頭言】

ボンジュール！

静岡大学情報学部 長瀬 真理

情報知識学会の皆様、こんにちは。2年振りにフランスから帰りました。

リールというベルギー国境に近い北の街に住んでいました。中心地の人口は18万ほど。ユーロスターの中継点で、ロンドンのウオータールー駅までTGVで2時間、パリに1時間、またブリュッセルまでは38分の距離にある交通便利な商業都市です。

過去に2度、イギリスに生活したことがありますが、今回フランスに住んで気がついたのは予想以上に強い両国の対抗意識です。ドーバー海峡をホーバークラフトや船で行き来したのは、今や昔。地続き同様となった両者の往来はますます激しくなりましたが、ライフスタイルや考え方の差は相変わらず大きいようです。

パリの日本文化会館で開かれた「第三回ヨーロッパ日本語教師会シンポジウム」に参加した時のことです。

日本語教育で有名な国立東洋語学校のフランソワーズ・マセ教授が、日本文化を教える苦勞談を披露されました。例えば、これから日本留学を控えた学生に、“風呂の入り方”を教える苦勞は並大抵ではない。風呂桶、柄杓の使い方、外で先に身体を洗って入るといった入浴方法等々、失敗のないように徹に細に入り説明するのだそうです。その他、風呂の歴史や伝統についても解説します。唯、こうして十分に解説しておけば、失敗しないかどうかについては触れられませんでした。が...

さすがカルテジアンの国、と感心していると、会場から反論。イギリス式の日本語教育が披露されました。イギリスは、経験主義の国です。既に体系化された古典文学や伝統芸術論はさておき、“風呂の入り方”などは、一応教えるが、フランスのように詳しくは教えない。結局、風呂の栓を抜いてしまうという体験を通して学べば良い。日常生活を営むのに必要なレベルの“文化”をこと細かく教える必要は無いのではないか？

文化をどう定義するか、といった本質論への展開はありませんでしたが、ひとしきり文化は教えられるか、教えられないかで、会場が湧きました。

面白いと思ったのは、フランス式が良いか、イギリス式が良いかは別として、双方が、合理主義、経験主義のプリンシプルを背景に、互いに譲ることなく教育理論を展開している点でした。それぞれの良い方を柔軟に取り込んだり、折衷したり、臨機応変に教える(?)という選択肢は無いようでした。

最後に、フランスで聞いたジョークを一つ。

第二次大戦後のある日、フランス兵とイギリス兵の会話。

イギリス兵「僕たちは名誉と誇りの為に戦うんだ」

フランス兵「そうだね。自分たちに無いものを求めてね」

イギリス兵「……」

多分、イギリス側には別バージョンがあるでしょう。

3年ぶりの美しい日本の秋を楽しむ今日この頃です。また学会活動に参加いたしますのでどうぞ宜しく。

【報告】

第 3 回 SGML/XML 研修フォーラム

概況報告

実行委員長 根岸 正光（学術情報センター）

今回、第3回目となるSGML/XML研修フォーラムは、1998年10月28日、29日の両日、グラントヒル市ヶ谷において開催された。昨今のXMLブームを反映してか、会場の収容人員を超える参加申し込みあり、結局満席の118名の参加者により、両日にわたり講演と熱心な質疑討論が行われた。XMLは本年2月に第1版がW3Cにより公表され、各方面で応用の進展が見込まれている。こうした状況の中で、本フォーラムにおいて、2日目の最後まで多数の参加者による活発な質疑が行われたことは、主催者側としても大いに欣快とするところであった。

10月28日 午前の部

座長 根岸 正光（学術情報センター）

菊田昌弘「ドキュメント電子化への期待と課題」は、電子化文書の作成、蓄積、表示、伝送という一連の過程全体について、最近の技術動向を分析しつつ、整理解説したものである。現在、上記のような文書の電子化の各側面については、各社各様の技術展開がなされており、全体を統合できる支配的規格が成立するような状況は考えられない。各ユーザは適用対象に応じて、その時点での技術の適切な組み合わせを選択してゆく必要がある。この際、電子化文書の形式としては、SGML/XMLによるマザー・ファイル方式が適切であろうと提案した上、その適用上の問題点について詳細に論じた。

大野邦夫他「SGMLデータカートリッジによる技術文書管理システムの構築」は、講演者らが開発した、SGML形式の電子化文書をデータベース化して効率的に管理できるシステムについて、実際の適用事例に即して、その特性等を紹介したものである。従来、SGML文書を管理するシステムには適当なものが無かったが、本システムでは、データ管理部分に汎用RDBを用い、これへの入出力を担う機能部分を、SGML処理に特化した形で開発・付加して、全体としてSGML文書が高性能に管理できるシステムとした。ソフトウェアの細部にわたる説明を受けて、参加者からは、SGML要素のRDBフィールドへのマッピング方法など具体的実現手法に関わる質問なども出された。

清水浩太郎「SGML/XML利用報告 — 学会誌制作の現場から」は、(財)日本学会事務センターでの学会誌の作成におけるSGML/XMLの応用を、事例に即して紹介したものである。同センターは各学会の委託を受けて、多種の学会誌を編集・制作している。従って、制作工程の電子化においても、学会側の意向が第一義的に重要であるが、そこでは、従来からの紙面品質の維持と制作コストの削減、そして電子化による投稿から掲載までの所要期間の短縮などが企図される。良質な論文はとかく欧米の有力学会誌に流れがちであるという現状において、わが国の学会としては、掲載までの期間の短縮と、WWW等による国際的発信が、学会誌電子化への有力な動機となっており、こうしたわが国の学術出版のおかれた環境を含めて、適確な報告がなされた。

10月28日 午後の部

座長 細野 公男 (慶応義塾大学)

1) 医療用医薬品添付文書の SGML データベースの構築事例

梶原春巳 (インタージョイン (株)) / 三宅浩之 ((財) 日本医薬情報センター)

医療用医薬品添付文書は、医師、薬剤師、患者が医薬品を適正に使用するために不可欠な情報であり、また頻繁な更新が必要とされる。こうした添付文書の管理のための SGML データベースの構築事例が紹介された。本報告の前半では医薬品情報の概要と特徴が、また後半では日本医薬情報センターでのシステムの概要がそれぞれ紹介された。前者に関しては医薬品情報の特徴からメンテナンスに要する労力・コストの多大さが強調され、後者に関しては DTD の設計コンセプトと内容、入力支援ソフト、管理データベース、XML への対応が報告された。報告時点での登録文書数は約 10,000 件であり、現在インターネットを介した検索を準備中であるとのことである。

2) マニュアル制作への SGML 導入事例

山科幸久 ((株) リコー)

各種の製品を提供する企業においては、そうした製品のマニュアル作成には多くの労力と経費を要する。本報告では (株) リコーにおける製品マニュアルを作成する SGML 環境が取り上げられた。顧客に提供するマニュアルなので時間的に遅れが生じないようにすることと、レイアウトなど体裁的にこったものとする必要があることを考慮した自動作成のシステム、プロセスが紹介された。具体的には、SGML 導入の目的、システムの概略、DTD およびデータの作成、マニュアル作成事例などが報告された。また、FrameMaker を使用したデモも行われた。

3) SGML による大規模ドキュメントの効果的な制作と配布

岡部恵造 (アドビシステムズ (株))

大規模ドキュメントの制作にあたっては、留意しなければならない点が多い。本報告ではこうした観点から企業体における大規模ドキュメントの制作および SGML/XML の活用に関する基本的な考え方、その際に遭遇する問題点や考慮すべき点、FrameMaker の特徴と FrameMaker + SGML を使って SGML ドキュメントを制作する際の特徴などが、デモを交えて紹介された。このセッションでは 3 つの事例報告が行われたが、ここではそれらとは異なり、ドキュメント制作における基本的で高度なツールの活用に関する啓蒙的な報告が行われた。

4) エルゼビアサイエンスにおける SGML/XML への取り組みと利用

小山内正明 (エルゼビアサイエンス (株))

テキストの電子化が大々的に行われている業界に出版界があるが、本報告では学術出版社エルゼビアでの学術雑誌の刊行・提供における SGML/XML の取り組みが紹介された。その主たる内容は、SGML データの作成とそれの Data Warehouse への蓄積、およびそこからの出力である CAPCAS、ScienceDirect、EES の紹介である。今後の対応としては、図書を対象とした DTD の策定、SGML から XML への変換、SGML への変換ツールの開発、未対応の雑誌への対応、他の出版社の電子ファイルの取り込みなどが残されている。なお、SGML 対応に関する情報はホームページから得られるとのことである。

10月29日 午前の部

座長 石塚 英弘 (図書館情報大学)

このセッションでは官庁関係の SGML 適用が報告された。前回の本フォーラムに比べ、より具体的な点が話題になっており、また会場からの質問も体験を含む具体的なもので、SGML の適用が一層進みつつあることを感じた。

1) 電子公文書の SGML 化の現状

千葉富久男 (総務庁) / 斎藤伸雄 (凸版印刷 (株))

行政情報化は、推進本部長が内閣総理大臣、事務局が総務庁の体制で、各省庁によって進められている。千葉氏は、昨年改定された「行政情報化推進基本計画」の紹介を始めとし、霞ヶ関 WAN の現状と今後の計画、省庁間電子文書交換システムとそのため標準 DTD の作成、そしてそれに対応するワープロソフトなどを今年度中を目途に導入可能とする計画であることなどを述べた。次いで、斎藤氏は DTD の検討：XML への流れを意識して XML との互換性を考慮したこと、ワープロソフトなどの利用環境、等々技術的な側面を述べた。この講演に対して、情報公開の際に文書の一部を伏せることは可能かとの質問があり、技術的には可能との答えがあった。

2) SGML による研究報告論文の蓄積と検索サービスの提供

鴻巣勝美 (農林水産省) / 秋元 学 (三菱スペースソフトウェア (株))

鴻巣氏が講演した。農林水産省の各研究機関で作成している論文のための DTD を作成し、それに基づいて論文の SGML 化を行ったこと、検索システムでは OpenText を検索エンジンとし、Web をエンドユーザインターフェースとして、CGI と JavaScript を利用していること、Web 表示だけでなく、PostScript 形式、TeX 形式でも提供しており、PDF も計画中であること、等々が紹介された。また、XML への期待も述べられた。

3) 建設事業での受発注者間共有情報の SGML による標準化

大下武志, 青山憲明, 光橋尚司 (建設省) / 一條俊之 (西松建設 (株))

光橋氏次いで一條氏から、建設 CALS/EC アクションプログラムにおける工事関係書類等の電子標準化、及び受発注者間での文書・図面に付随する管理情報の標準化について、DTD の作成、MS Word97 を利用した施工計画書の作成、FrameMaker+SGML の利用、PanoramaPRO によるブラウジング、管理情報については ISO9001 を参考にしたことなどが報告された。会場からは、Word の利用法について質問があり、体験に基づいた答えがあった。

10月29日 午後の部

座長 岩淵 幸雄 (情報知識学会)

今回の研修フォーラム2日目の午後に実施されたセッションにおいては、4件の発表があり、その概要は下記のとおりである。

1) SGML をベースとした法制業務の総合システム化と行政改革への展望

西村健 (NKシステム・リサーチ)

この発表は、官公庁及び自治体の基幹業務である法制業務を効率的に進めるための『SGMLを活用する法規事務支援システム』の概要と自治体のドキュメント管理をする場合の『SGMLがもたらす機能性とその意義』等についてまとめている。

特に、法制業務全体を統合文書処理システム化して、条令・規則等のすべての自治体内の規範をSGMLによりデータベース化している。

このシステムは、条令・規則の制定改廃を行う法制執務の一連の作業を、その開始から、改正案文の作成、法令審査、決裁プロセス、公報発行、例規データベースの更新に至るまで統合処理するもので、SGML化された条令・規則等の例規のドキュメント・データベースを中心として、関連するすべての業務段階を通じてコンカレントにシステム上の連携を図っている。

このようなSGMLを用いる新しい方法によれば、従来からの人海戦術と手作業による法制業務の作業時間が半減されるだけでなく、従来からの多くの問題が解決され革新的ともいえる効果が期待されている。

この発表による法制業務改善のためのSGMLの応用分野には、現在進められている行政改革に関連する法律、条令、規則類の新規作成や改正等を迅速かつ緊急に処理すべき大量の仕事が我が国の官公庁や自治体に広がっている。

2) マニュアル制作の現場から

内藤 邦夫, 片桐学 ((株) 十印)

この発表は、テクニカルライティング等の専門企業における、『SGML』を用いたマニュアル制作の実例を多数紹介している。

実例紹介に先立って、同社がSGMLを導入する目的と優れたメリットが簡潔に述べられている。

同社では、企業経営上のメリットとして、親会社や取引先が業界標準となっているSGMLを用いているので、取引上の必要からSGMLを導入するとともに、SGMLがもたらす優れた効果、特に、納期短縮とコスト削減に注目して導入している。

次に、SGMLを用いた多種多様な実績として次のような事例が紹介されている。

- (1) 電子交換機メーカーのドキュメント管理システムの構築と関連するマニュアル開発。
- (2) 外資系ソフトウェアメーカーのマニュアル作成。作成納期は約4ヶ月
- (3) ソフトウェアのマニュアル作成。特に、Adept Editorを用いる英文SGMLの日本語化作業等
- (4) 出版社の薬品事典作成。MS WordとDyna Tagを用いる数千頁のSGML化等。
- (5) 外資系電子交換機メーカーのマニュアル日本語化のためのSGMLの適用。

3) SGML/XML の機能を活用した電子図書館

今門 政記 (日商岩井インフォコムシステムズ(株))

この発表は、SGML/XML を高度に活用したテキスト情報やイメージ情報等、多種多様なデータの検索・閲覧環境を提供する電子図書館システムの我が国における現状と今後の課題をまとめている。具体的なシステムとして『infocom Open Library』を紹介している。

今回、電子図書館の具体的事例として紹介された『infocom Open Library』は、図書の本文そのもの（一次情報）を可能な限りテキストデータで電子化を行い、SGML（最終的にはXML）により構造化を行った上で、本文の内容からの検索を可能にしている。挿し絵や写真などはSGMLのハイパーリンクでブラウザ上に表現させるため、端末やネットワークの負荷が著しく軽減され、家庭のパソコンからインターネットを通じて容易にアクセスできる電子図書館である。

このようなSGMLを用いた電子図書館の事例として新聞社と博物館・図書館への適用についての要点が紹介されている。新聞社では膨大な過去の記事を含む総ての記事の高速全文検索のために、SGML化による見出しや写真情報等をタグを意識した高性能絞り込み検索環境を備えている。博物館・図書館ではSGMLによるマルチメディアのハンドリングを可能にして、多種多様な情報へのアクセスを容易にしている。

4) XML による電子文書のネットワーク配信実証実験

長丁 光則 (大日本印刷株式会社)

堀田 博文、伊集院正 (日本電信電話株式会社)

伊藤 昇 (株式会社 大塚商会)

この発表は、今年の8月から5ヶ月間の予定で始められたXMLによる電子文書のネットワーク配信実証実験の概要を紹介している。

この実験は、XMLによるデジタルコンテンツの配信のため、自動コンテンツ作成、ダイレクトメールの電子化及び配信データの動的更新をすることの他に、最新技術により顧客へのOne To One 情報の提供、社内業務マニュアルのリアルタイムでの更新配布等への応用を実践して、その結果を定量化し、企業利用における効果測定を行うことを目的としている。

現在進められている実験の主な項目は次のとおりであり、今後の成果が期待されている。

- (1) 金融業界で利用されている社内文書等のXML化とネットワーク配信の実証実験
- (2) 電子販促メディアインターネット環境試験
- (3) XMLによる配信文書中のデータの最新化
- (4) 電子ダイレクトメールのネットワーク配信
- (5) インターネットでの安全な文書配信と受取り確認、

以上のような4件の発表と今回の研修フォーラムにおける実務的で熱心な討議を通して感じられたことは、SGMLやXMLを必要とする仕事が情報化時代を迎えた我が国にも急増している動きである。そのような背景には、次のようなSGML/XMLを不可欠とする多種多様な新規プロジェクトや大規模な新規の需要が増えていることである。

◎ SGML/XML の活用を促す適用分野の事例

- (1) 多数の大学における電子図書館へのSGML化プロジェクト（平成10年現在14大学）

- (2) 情報公開制度の実施に伴う SGML/XML 活用分野の拡大
- (3) 行政改革の推進に必要な SGML による法務支援システムの普及
- (4) CALS の普及に伴う産業の情報化と建設の情報化に必要な SGML/XML の普及
- (5) 先進企業における SGML/XML の活用分野の拡大等々。

最後に、今回の発表の中には、SGML/XML に携われる技術者不足についての指摘があった。この指摘は、情報知識学の普及のためにも本格的に対応すべき課題の提起となっている。

— 事務局注 —

上記の予稿集は学会誌 8 巻 2 号（特別号）として全会員へ各 1 部お届けしましたが、さらに入手希望されるかたは事務局へご連絡ください。送料込み、非会員 ¥3,000、会員 ¥2,000 です。

E-mail:LDE01013@nifty.ne.jp TEL:03-3835-5692 FAX:03-3837-0368

【論文募集】

情報知識学会第7回（1999年度）研究報告会

情報知識学会では平成11年5月22（土）に、総会とともに研究報告会を開催する予定で、この報告会の論文を募集します。日頃の成果を公表される絶好の機会ですので、どうぞ奮ってご応募ください。

1. 公募するテーマ

- (1) 情報知識の構造解析、モデル化、意味理解、自己組織化、可視化
- (2) 情報・知識の表現、生産、組織化、検索、提供
- (3) 電子出版、電子図書館、フルテキストデータベース
- (4) マルチメディア、電子ミュージアム
- (5) 用語、シソーラス、電子化辞書、機械翻訳
- (6) デジタル・コンテンツの流通技術・体制と著作権処理
- (7) 専門分野における情報管理、レコードマネジメント
- (8) その他情報知識学、図書館・情報学に関連する諸研究・開発

2. 論文執筆・発表の要領

- (1) 研究報告会で質疑応答を含めて30分に収まる内容にしてください。
- (2) 予稿4頁（A-4判）を平成11年4月30日（金）までに提出してください（ワープロにて作成のこと）。
- (3) 予稿提出がないと発表はできません。また、予稿は4頁までは無料ですがそれを越えると有料（1頁1,000円）になります。
- (4) 報告会は平成11年5月22日（土）に東京都内の会場で実施する予定です。
- (5) 登壇発表者は情報知識学会の会員に限ります。（当日入会も可）

3. 応募方法

照会ならびに論文の応募は、下記までお願いいたします。なお、応募の際は、論文題目、著者名（登壇者発表は右肩に○印）、所属、該当する公募テーマ、連絡代表者の氏名、連絡先の住所、電話／FAX番号、電子メールアドレス、予想される論文掲載ページ数を明記の上、平成11年3月5日（金）までに下記宛て、電子メールまたは郵送、FAXにてお申し込みください。

〒108 東京都港区三田 2-15-45 慶應義塾大学文学部／細野公男研究室
E-mail: hosono@slis.keio.ac.jp TEL: 03-3453-4511 FAX: 03-3798-7480

学会にて審査の上、発表者には平成11年3月末日までに予稿作成依頼のご連絡をいたします。

【書評】

知的財産権ビジネス戦略 —情報立社時代の著作権ビジネス百考—

中野 潔 著

(株) オーム社 1997.11.20 発行 A5 255P 2,400 円 (税別)

凸版印刷 (株) 法務本部 猿渡和夫

本書は、デジタルメディア時代、ネットワーク時代を生き抜くため、ビジネスマンに必要な知的財産権の知識とセンスを身につけることを考慮して著作されたものである。

本書は14章から構成され、「1. 知的財産権と著作権」、「2. ネットワーク時代の知的財産権関連法」、「3. 時代の中の著作権」は、基礎的知識の習得に役立つもので、「4. メディアの歴史とデジタル化」、「5. マルチメディア時代の産業と市民」、「6. 学術、福祉とマルチメディア」、「7. ベンチャー育成とマルチメディア」、「8. メディア業界と知的財産権」は、マルチメディアを巡る産業社会、公共の動きを統計等のマクロの面とエピソードなどミクロの面の両面から捉えたマルチメディア産業の各業種、職種と知的財産権との関わりについても詳述されている。また、「11. 知恵の御利益、情報の価格」、「13. 情報摩擦と情報覇権主義」、「14. 情報の役目と脳化社会」といった知的人間の歴史を見据えた世界観をも提示している。さらに、「12. EC、電子マネーとマイクロペイメント」といった電子商取引との関係も扱われている。

著者である中野潔氏は、京都大学大学院工学研究科を卒業され、現在、シンクタンク「(株) アスキー未来研究所」の研究員であると共に立教大学社会学部の講師をされている。

なお、各章は7節に分かれ、ほとんどの節が見開きで完結するように工夫されており、コラムと巻末資料により、本年1月1日から施行された改正著作権法の全貌を理解できるようになっている。

本書は、知的財産権ビジネス活動を進める上で基本的枠組みを構築しようと考えている方、マルチメディア産業に従事し、最新の著作権法を中心とした知的財産権問題に興味をお持ちの方等には是非一読されることをお勧めしたい。

【お知らせ】

国際シンポジウムの紹介

国立遺伝学研究所 生命情報研究センター 分子分類研究室では1997年4月から菌株保存の国際連盟である World Federation for Culture Collections(WFCC) の活動の一環として WFCC-MIRCEN World Data Centre for Microorganisms (WDCM) を運営しておりますが、この度、関係学会、省庁、財団などの御支援を得て、Microbial Resources Centers in 21st Century: New Paradigms を来年2月16日に開催することとなりました。

— 概要 —

名称： Microbial Resources Centers in 21st Century: New Paradigms
21世紀の微生物資源センター：新たなパラダイム

場所： 九段会館 (東京都千代田区九段南1-6-5)

日時： 1999年2月16日 (火曜日) 午前9時～午後6時

概要： ゲノム研究の進展に加えて生物多様性を巡る様々な課題が顕在化する時代における、微生物、培養細胞、遺伝子ライブラリーなどを獲得、評価、保存、提供する微生物資源センターの役割を探る。講演では主として機関ごとに現状と将来展望が紹介されるが、研究開発、情報化、品質管理、国際協調などについて議論が行われることが期待される。

講演予定： Dr. Jan Brabandere, BCCM
Dr. Raymond Cypess, ATCC
Dr. Alan Doyle, ECACC
Prof. Takashi Gojobori, NIG
Prof. Kazuo Komagata, TAU
Dr. Cletus P. Kurtzman, NRRL
Dr. Van der Mei, CBS
Dr. David Smith, IMI
Dr. Erko Stackebrandt, DSMZ

参加料： 無料 (資料と懇親会は有料)

参加申込： 1998年1月12日までに、ファクシミリ (0559-81-6896) または電子メール (yfujisaw@genes.nig.ac.jp) にて、連絡先 (和英にて)、氏名 (和英にて)、懇親会への参加の有無を通知、折り返し、詳細プログラムを返送

協賛： 日本微生物資源学会、情報知識学会、国立遺伝学研究所生命情報研究センター

後援： 科学技術庁、ヒューマンサイエンス振興財団、通商産業省 (予定)

助成： 井上科学振興財団
加藤記念バイオサイエンス振興財団
内藤記念科学振興財団

■編集後記

早いもので、今年も残すところ1ヶ月を切りました。このニューズレターにも来年の研究報告会の論文募集が載っています。来年は1999年、つまりあと1年ほどで西暦2000年を迎えるわけです。計算機における西暦2000年問題が話題を呼んでいます、会員の皆さんがお使いの計算機やソフトウェアの対応状況はいかがでしょう。

私が普段使っているUNIXワークステーションやパソコンは1990年代に入ってから導入したものがほとんどなのですが、それでもハードウェアが2000年問題に十分対応していないものがあります。オペレーティングシステムも最新の2000年問題対応済みの版があっても、その機種に対応していなかったりします。そういう状況ですから、アプリケーション・ソフトウェアの対応状況まで考えると何か途方に暮れてしまいそうになります。

しかしながら、今やパソコンをはじめとして計算機が使えなくなると仕事に差し支えが出るのも確かです。そろそろ計算機に関しては単なる一エンドユーザという方も、残る1年の猶予を活用して備えをしてはいかがでしょうか。

もっとも、「備えあれば憂いなし」と言いますが、完全な備えをするのは難しいものです。しかし、地震とは違って確実にやってくる時期が分かっているわけですから、その時になって少々のが起きても動じずに対処したいものだと思います。

ニューズレター編集委員 阪口 哲男

■複写をされる方に

R <学協会著作権協議会委託>

日本国内における、当ニューズレターからの複写許諾は、学協会著作権協議会から得てください。

学協会著作権協議会

〒107 東京都港区赤坂 9-6-41

TEL: 03-3474-4621, FAX: 03-3403-1738

アメリカ合衆国における複写については、Copyright Clearance Center, Inc. から得てください。

Copyright Clearance Center, Inc.

222 Rosewood Drive, Danvers, MA. 01923, USA

TEL: 508-750-8400, FAX: 508-750-4744